

外交防衛委員会

委員一覧 (21名)

委員長	三宅 伸吾君 (自民)	宇都 隆史 (自民)	牧山 ひろえ (民進)
理事	猪口 邦子 (自民)	佐藤 啓 (自民)	高瀬 弘美 (公明)
理事	塚田 一郎 (自民)	佐藤 正久 (自民)	井上 哲士 (共産)
理事	中西 哲 (自民)	武見 敬三 (自民)	浅田 均 (維新)
理事	藤田 幸久 (民進)	中曽根 弘文 (自民)	福山 哲郎 (立憲)
理事	杉 久武 (公明)	山本 一太 (自民)	アントニオ猪木 (無ク)
	今井 絵理子 (自民)	小西 洋之 (民進)	伊波 洋一 (沖縄)
			(30.2.1 現在)

(1) 審議概観

第196回国会において本委員会に付託された案件は、条約11件及び内閣提出法律案2件の合計13件であり、そのいずれも承認又は可決した。

また、本委員会付託の請願16種類195件は、いずれも保留とした。

〔条約及び法律案の審査〕

いわゆるTPP11協定の締結 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定は、アジア太平洋地域において、物品及びサービスの貿易と投資の自由化や円滑化を進めるほか、知的財産、電子商取引、国有企業、環境等の幅広い分野で新たなルールを構築する環太平洋パートナーシップ協定、いわゆるTPP協定の内容を実現するための法的枠組みを定めるものである。委員会においては、本協定の締結の意義、本協定発効の見通しと今後のTPP拡大に向けた政府の取組、牛肉等のセーフガードの発動基準や関税割当てを協定発効後に見直し対象とすることへの各国の理解、本協定においてISDS条項を維持した理由、本協定交渉時に日本のみが凍結項目を主張しな

かった背景、米国がTPPに復帰する場合に再交渉を求められる懸念等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって承認された。

視覚障害者等による著作物利用の機会の促進 盲人、視覚障害者その他の印刷物の判読に障害のある者が発行された著作物を利用する機会を促進するためのマラケシュ条約は、視覚障害者等が著作物を利用する機会を促進するため、利用しやすい様式の複製物に関する国内法令上の制限及び例外、利用しやすい様式の複製物の国境を越える交換等について定めるものである。委員会においては、条約締結を契機とした視覚障害者等が著作物を利用しやすい環境の整備、国立国会図書館と他の図書館との連携の強化、米国等への条約締結の働きかけについて質疑が行われ、全会一致をもって承認された。

船舶の再資源化 二千九年の船舶の安全かつ環境上適正な再資源化のための香港国際条約(シップ・リサイクル条約)は、船舶の安全かつ環境上適正な再資源化のため、船舶における有害物質を含む装置等の設置及び使用の禁止又は制限、締約

国によって許可を与えられる船舶の再資源化施設の要件等について定めるものである。委員会においては、条約作成過程における我が国の貢献、船舶の解体が途上国に集中する理由と条約に期待される効果等について質疑が行われ、全会一致をもって承認された。

オゾン層保護と気候変動対策 オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書の改正は、オゾン層を破壊する物質の代替物質として、その使用が増大した高い温室効果を有するハイドロフルオロカーボン、モノフルオロカーボン、モノクロロカーボンを、モントリオール議定書の下で、生産、消費等の規制や非締約国との貿易禁止の対象となる物質に追加すること等を目的とするものである。委員会においては、本改正の意義と地球温暖化の抑制効果、温室効果の低い代替物質への転換に向けた技術開発と途上国支援、本改正による規制が国内産業や国民生活に及ぼす影響、米国の本改正締結の動向、モントリオール議定書によるオゾン層保護の達成状況等について質疑が行われ、全会一致をもって承認された。

予備自衛官・即応予備自衛官の確保 防衛省設置法及び自衛隊法の一部を改正する法律案は、自衛隊の任務の円滑な遂行を図るため、自衛官の定数の変更を行うとともに、予備自衛官又は即応予備自衛官の職務に対する理解と協力の確保に資するための給付金に関する制度を新設するものである。委員会においては、防衛省に対するサイバー攻撃の現状、防衛省におけるサイバーセキュリティ強化のため外部人材の活用や諸外国との連携強化を図る必要性、予備自衛官等を雇用する企業への新たな給付金制度創設の意義、予備自衛官等の充足向上と若年層拡充に向けた方策等について質疑が行われ、討

論の後、多数をもって可決された。

外交実施体制の整備 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案は、在外公館として在ダバオ日本国総領事館及び北大西洋条約機構（NATO）日本政府代表部を新設すること、既設の在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の基準額を改定すること、在外公館に勤務する外務公務員の子女教育手当の支給額を改定すること等について規定するものである。委員会においては、在ダバオ総領事館新設の背景とその意義、NATO加盟国でない我が国が政府代表部を新設する理由、NATO政府代表部の事務体制の見通し、我が国とNATOとの協力の在り方等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。

租税における二国間協力 所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とリトアニア共和国との間の条約、所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とエストニア共和国との間の条約及び所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とアイスランドとの間の条約は、いずれも、二重課税の除去を目的とした課税権の調整を行うほか、配当、利子及び使用料に対する源泉地国課税の限度税率等を定めるものである。所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国政府とロシア連邦政府との間の条約は、現行の日ソ租税条約をロシアとの間で全面的に改正し、投資所得に対する源泉地国課税の更なる減免、税務当局間の徴収共助

の手續の整備等を定めるものである。所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とデンマーク王国との間の条約は、現行の租税条約を全面的に改正し、投資所得に対する源泉地国課税の更なる減免、税務当局間の徴収共助の手續の整備等について定めるものである。委員会においては、リトアニア、エストニア及びロシアとの租税条約の締結の背景、リトアニア及びエストニアとの租税条約がこれまで締結されなかった理由、ロシアにおけるビジネス環境改善の必要性、デンマークとの租税条約を全面改正する背景と意義、両国関係に及ぼす効果、アイスランドとの租税条約を新規に締結する背景と意義等について質疑が行われ、討論の後、いずれも多数をもって承認された。

国際的な租税回避行為への対処 税源浸食及び利益移転を防止するための租税条約関連措置を実施するための多数国間条約（B E P S防止措置実施条約）は、国際的な租税回避行為に対処するための租税条約関連措置を迅速に、協調して、及び一致して実施するための法的な枠組みについて定めるものである。委員会においては、条約締結の意義と効果、我が国企業に与える影響、適用対象となる我が国の租税条約の見通し、多国籍企業の恒久的施設認定の人為的回避による課税逃れへの対処、米国など未署名国への働きかけ等について質疑が行われ、討論の後、全会一致をもって承認された。

投資における二国間協力 投資の自由化、促進及び保護に関する日本国とアルメニア共和国との間の協定は、投資の許可段階及び許可後の内国民待遇及び最恵国待遇の原則供与並びに、輸出についての要求を始めとする特定措置の履行要求の原

則禁止を規定するほか、公正衡平待遇義務、収用等の措置がとられた場合の補償措置、支払等の自由な移転、投資紛争の解決のための手續等を定めるものである。委員会においては、投資協定締結に伴う日・アルメニア関係の展望、今後の投資協定の締結の方針等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって承認された。

〔国政調査等〕

2月19日及び20日、我が国の外交、防衛等に関する実情調査のため、沖縄県への委員派遣を行い、防衛省沖縄防衛局、宜野湾市教育委員会、航空自衛隊からの説明聴取、沖縄県知事との懇談、関連施設及び装備品の視察、意見交換等を行った。

3月6日、外交の基本方針について河野外務大臣から、国の防衛の基本方針について小野寺防衛大臣から、それぞれ所信を聴取した。また、上記委員派遣について派遣委員から報告を聴取した。

3月20日、外交の基本方針及び国の防衛の基本方針について質疑を行った。

3月23日、予算委員会から委嘱された平成30年度外務省予算・防衛省予算等の審査を行い、質疑を行った。

4月10日、イラクでの自衛隊の活動に関する日報に係る事案等について小野寺防衛大臣から報告を聴取した後、質疑を行った。

4月17日、イラクでの自衛隊の活動に関する日報に係る事案、シリア情勢、北朝鮮情勢、北朝鮮による日本人拉致問題、カンボジア情勢、文民統制、沖縄における北部訓練場ヘリコプター着陸帯移設事業等について質疑を行った。

5月24日、「イラク日報」に関する調査チーム報告書等について小野寺防衛大臣

から報告を聴取した後、同伴、情報収集衛星の整備、中国の軍事情勢、日中防衛当局間の海空連絡メカニズム、防衛省における文書管理、北朝鮮情勢、普天間飛行場代替施設建設事業に係る環境保全措置等について質疑を行った。

5月29日、我が国の外交・防衛戦略、北朝鮮情勢、「イラク日報」に関する調査チーム報告書等、外務省における気候変動問題への取組、日露関係、普天間飛行

場代替施設建設事業に係る環境保全措置について質疑を行った。

6月19日、米朝首脳会談、普天間飛行場代替施設建設事業に係る環境保全措置、北朝鮮による日本人拉致問題、普天間飛行場代替施設建設事業に係る海上警備業務、大阪府北部を震源とする地震に係る防衛省・自衛隊の対応等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成30年2月1日(木) (第1回)

- 外交、防衛等に関する調査を行うことを決定した。
- 委員派遣を行うことを決定した。

○平成30年3月6日(火) (第2回)

- 外交の基本方針に関する件について河野外務大臣から所信を聴いた。
- 国の防衛の基本方針に関する件について小野寺防衛大臣から所信を聴いた。
- 派遣委員から報告を聴いた。

○平成30年3月20日(火) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 外交の基本方針に関する件及び国の防衛の基本方針に関する件について河野外務大臣、小野寺防衛大臣、佐藤外務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

武見敬三君(自民)、山本一太君(自民)、牧山ひろえ君(民進)、小西洋之君(民進)、杉久武君(公明)、井上哲士君(共産)、浅田均君(維新)、福山哲郎君(立憲)、アントニオ猪木君(無ク)、伊波洋一君(沖縄)

○平成30年3月23日(金) (第4回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成三十年度一般会計予算(衆議院送付)
平成三十年度特別会計予算(衆議院送付)
平成三十年度政府関係機関予算(衆議院送付)
(外務省所管、防衛省所管及び独立行政法人

国際協力機構有償資金協力部門)について河野外務大臣及び小野寺防衛大臣から説明を聴いた後、小野寺防衛大臣、河野外務大臣、山本防衛副大臣、岡本外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

中西哲君(自民)、佐藤啓君(自民)、藤田幸久君(民進)、牧山ひろえ君(民進)、杉久武君(公明)、井上哲士君(共産)、浅田均君(維新)、アントニオ猪木君(無ク)、伊波洋一君(沖縄)

本委員会における委嘱審査は終了した。

○平成30年3月27日(火) (第5回)

- 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第19号)(衆議院送付)について河野外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成30年3月29日(木) (第6回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第19号)(衆議院送付)について河野外務大臣、小野寺防衛大臣、山本防衛副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

[質疑者]

藤田幸久君(民進)、杉久武君(公明)、井

上哲士君（共産）、浅田均君（維新）、福山哲郎君（立憲）、アントニオ猪木君（無ク）、伊波洋一君（沖縄）

〔閣法第19号〕

賛成会派 自民、民進、公明、維新、立憲、無ク

反対会派 共産、沖縄

○平成30年4月3日（火）（第7回）

- 防衛省設置法及び自衛隊法の一部を改正する法律案（閣法第25号）（衆議院送付）について小野寺防衛大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成30年4月5日（木）（第8回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 防衛省設置法及び自衛隊法の一部を改正する法律案（閣法第25号）（衆議院送付）について小野寺防衛大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

牧山ひろえ君（民進）、小西洋之君（民進）、井上哲士君（共産）、浅田均君（維新）、福山哲郎君（立憲）、アントニオ猪木君（無ク）、伊波洋一君（沖縄）、宇都隆史君（自民）、杉久武君（公明）

○平成30年4月10日（火）（第9回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- イラクでの自衛隊の活動に関する日報に係る事案等に関する件について小野寺防衛大臣から報告を聴いた後、同大臣、河野外務大臣、佐藤外務副大臣、大野防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

武見敬三君（自民）、藤田幸久君（民進）、牧山ひろえ君（民進）、高瀬弘美君（公明）、井上哲士君（共産）、浅田均君（維新）、江崎孝君（立憲）、アントニオ猪木君（無ク）、伊波洋一君（沖縄）

○平成30年4月12日（木）（第10回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 防衛省設置法及び自衛隊法の一部を改正する法律案（閣法第25号）（衆議院送付）につい

て小野寺防衛大臣、河野外務大臣、大野防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

小西洋之君（民進）、井上哲士君（共産）、浅田均君（維新）、福山哲郎君（立憲）、アントニオ猪木君（無ク）、伊波洋一君（沖縄）、杉久武君（公明）

〔閣法第25号〕

賛成会派 自民、民進、公明、維新、立憲、無ク

反対会派 共産、沖縄

なお、附帯決議を行った。

○平成30年4月17日（火）（第11回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- イラクでの自衛隊の活動に関する日報に係る事案に関する件、シリア情勢に関する件、北朝鮮情勢に関する件、北朝鮮による日本人拉致問題に関する件、カンボジア情勢に関する件、文民統制に関する件、沖縄における北部訓練場ヘリコプター着陸帯移設事業に関する件等について小野寺防衛大臣、河野外務大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

塚田一郎君（自民）、牧山ひろえ君（民進）、小西洋之君（民進）、杉久武君（公明）、井上哲士君（共産）、浅田均君（維新）、福山哲郎君（立憲）、アントニオ猪木君（無ク）、伊波洋一君（沖縄）

- 盲人、視覚障害者その他の印刷物の判読に障害のある者が発行された著作物を利用する機会を促進するためのマラケシュ条約の締結について承認を求めるの件（閣条第1号）（衆議院送付）

二千九年の船舶の安全かつ環境上適正な再資源化のための香港国際条約の締結について承認を求めるの件（閣条第2号）（衆議院送付）
以上両件について河野外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成30年4月19日（木）（第12回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 盲人、視覚障害者その他の印刷物の判読に障

害のある者が発行された著作物を利用する機会を促進するためのマラケシュ条約の締結について承認を求めるの件（閣条第1号）（衆議院送付）

二千九年の船舶の安全かつ環境上適正な再資源化のための香港国際条約の締結について承認を求めるの件（閣条第2号）（衆議院送付）

以上両件について小野寺防衛大臣、河野外務大臣、佐藤外務副大臣、羽入国立国会図書館長及び政府参考人に対し質疑を行った後、いずれも承認すべきものと議決した。

〔質疑者〕

猪口邦子君（自民）、藤田幸久君（民進）、井上哲士君（共産）、浅田均君（維新）、福山哲郎君（立憲）、アントニオ猪木君（無ク）、伊波洋一君（沖縄）

（閣条第1号）

賛成会派 自民、民進、公明、共産、維新、立憲、無ク、沖縄

反対会派 なし

（閣条第2号）

賛成会派 自民、民進、公明、共産、維新、立憲、無ク、沖縄

反対会派 なし

○平成30年5月10日（木）（第13回）

○所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とリトアニア共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（閣条第5号）（衆議院送付）

所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とエストニア共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（閣条第6号）（衆議院送付）

所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本政府とロシア連邦政府との間の条約の締結について承認を求めるの件（閣条第7号）（衆議院送付）

投資の自由化、促進及び保護に関する日本国とアルメニア共和国との間の協定の締結につ

いて承認を求めるの件（閣条第10号）（衆議院送付）

以上4件について河野外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成30年5月15日（火）（第14回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とリトアニア共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（閣条第5号）（衆議院送付）

所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とエストニア共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（閣条第6号）（衆議院送付）

所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本政府とロシア連邦政府との間の条約の締結について承認を求めるの件（閣条第7号）（衆議院送付）

投資の自由化、促進及び保護に関する日本国とアルメニア共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第10号）（衆議院送付）

以上4件について小野寺防衛大臣、河野外務大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、いずれも承認すべきものと議決した。

〔質疑者〕

中西哲君（自民）、杉久武君（公明）、藤田幸久君（民主）、小西洋之君（立憲）、井上哲士君（共産）、浅田均君（維新）、アントニオ猪木君（無ク）、伊波洋一君（沖縄）

（閣条第5号）

賛成会派 自民、公明、民主、立憲、維新、無ク、沖縄

反対会派 共産

（閣条第6号）

賛成会派 自民、公明、民主、立憲、維新、無ク、沖縄

反対会派 共産

（閣条第7号）

賛成会派 自民、公明、民主、立憲、維新、
無ク、沖縄

反対会派 共産

(閣条第10号)

賛成会派 自民、公明、民主、立憲、維新、
無ク、沖縄

反対会派 共産

- 税源浸食及び利益移転を防止するための租税
条約関連措置を実施するための多数国間条約
の締結について承認を求めるの件（閣条第4
号）（衆議院送付）

所得に対する租税に関する二重課税の除去並
びに脱税及び租税回避の防止のための日本国
とデンマーク王国との間の条約の締結につい
て承認を求めるの件（閣条第8号）（衆議院
送付）

所得に対する租税に関する二重課税の除去並
びに脱税及び租税回避の防止のための日本国
とアイスランドとの間の条約の締結について
承認を求めるの件（閣条第9号）（衆議院送
付）

以上3件について河野外務大臣から趣旨説明
を聴いた。

○平成30年5月17日(木) (第15回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 税源浸食及び利益移転を防止するための租税
条約関連措置を実施するための多数国間条約
の締結について承認を求めるの件（閣条第4
号）（衆議院送付）

所得に対する租税に関する二重課税の除去並
びに脱税及び租税回避の防止のための日本国
とデンマーク王国との間の条約の締結につい
て承認を求めるの件（閣条第8号）（衆議院
送付）

所得に対する租税に関する二重課税の除去並
びに脱税及び租税回避の防止のための日本国
とアイスランドとの間の条約の締結について
承認を求めるの件（閣条第9号）（衆議院送
付）

以上3件について小野寺防衛大臣、河野外務
大臣、堀井（巖）外務大臣政務官、大野防衛
大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行

い、討論の後、いずれも承認すべきものと議
決した。

[質疑者]

藤田幸久君（民主）、牧山ひろえ君（立憲）、
井上哲士君（共産）、浅田均君（維新）、ア
ントニオ猪木君（無ク）、佐藤啓君（自民）、
杉久武君（公明）、伊波洋一君（沖縄）

(閣条第4号)

賛成会派 自民、公明、民主、立憲、共産、
維新、無ク、沖縄

反対会派 なし

(閣条第8号)

賛成会派 自民、公明、民主、立憲、維新、
無ク、沖縄

反対会派 共産

(閣条第9号)

賛成会派 自民、公明、民主、立憲、維新、
無ク、沖縄

反対会派 共産

○平成30年5月24日(木) (第16回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 「イラク日報」に関する調査チーム報告書等
に関する件について小野寺防衛大臣から報告
を聴いた後、同件、情報収集衛星の整備に関
する件、中国の軍事情勢に関する件、日中防
衛当局間の海空連絡メカニズムに関する件、
防衛省における文書管理に関する件、北朝鮮
情勢に関する件、普天間飛行場代替施設建設
事業に係る環境保全措置に関する件等につい
て小野寺防衛大臣、中根外務副大臣、大野防
衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を
行った。

[質疑者]

中西哲君（自民）、杉久武君（公明）、藤田
幸久君（民主）、牧山ひろえ君（立憲）、小
西洋之君（立憲）、井上哲士君（共産）、浅
田均君（維新）、アントニオ猪木君（無ク）、
伊波洋一君（沖縄）

○平成30年5月29日(火) (第17回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 我が国の外交・防衛戦略に関する件、北朝鮮
情勢に関する件、「イラク日報」に関する調

査チーム報告書等に関する件、外務省における気候変動問題への取組に関する件、日露関係に関する件、普天間飛行場代替施設建設事業に係る環境保全措置に関する件等について河野外務大臣、小野寺防衛大臣、大野防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

武見敬三君（自民）、藤田幸久君（民主）、牧山ひろえ君（立憲）、小西洋之君（立憲）、井上哲士君（共産）、浅田均君（維新）、アントニオ猪木君（無ク）、伊波洋一君（沖縄）

○平成30年6月5日（火）（第18回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定の締結について承認を求めるの件（閣条第11号）（衆議院送付）について河野外務大臣から趣旨説明を聴いた後、同大臣、小野寺防衛大臣、大野防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

杉久武君（公明）、藤田幸久君（民主）、牧山ひろえ君（立憲）、井上哲士君（共産）、浅田均君（維新）、アントニオ猪木君（無ク）、伊波洋一君（沖縄）

○平成30年6月12日（火）（第19回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定の締結について承認を求めるの件（閣条第11号）（衆議院送付）について河野外務大臣、小野寺防衛大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、承認すべきものと議決した。

〔質疑者〕

藤田幸久君（民主）、牧山ひろえ君（立憲）、小西洋之君（立憲）、井上哲士君（共産）、浅田均君（維新）、アントニオ猪木君（無ク）、伊波洋一君（沖縄）

（閣条第11号）

賛成会派 自民、公明、維新、無ク

反対会派 民主、立憲、共産、沖縄

○平成30年6月19日（火）（第20回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 米朝首脳会談に関する件、普天間飛行場代替施設建設事業に係る環境保全措置に関する件、北朝鮮による日本人拉致問題に関する件、普天間飛行場代替施設建設事業に係る海上警備業務に関する件、大阪府北部を震源とする地震に係る防衛省・自衛隊の対応に関する件等について河野外務大臣、小野寺防衛大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

藤田幸久君（民主）、牧山ひろえ君（立憲）、小西洋之君（立憲）、井上哲士君（共産）、浅田均君（維新）、アントニオ猪木君（無ク）、伊波洋一君（沖縄）、杉久武君（公明）

- オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書の改正の受諾について承認を求めるの件（閣条第3号）（衆議院送付）について河野外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成30年6月28日（木）（第21回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書の改正の受諾について承認を求めるの件（閣条第3号）（衆議院送付）について河野外務大臣、小野寺防衛大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、承認すべきものと議決した。

〔質疑者〕

猪口邦子君（自民）、藤田幸久君（民主）、牧山ひろえ君（立憲）、井上哲士君（共産）、浅田均君（維新）、アントニオ猪木君（無ク）、伊波洋一君（沖縄）

（閣条第3号）

賛成会派 自民、公明、民主、立憲、共産、維新、無ク、沖縄

反対会派 なし

○平成30年7月20日（金）（第22回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 請願第57号外194件を審査した。
- 外交、防衛等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

委員派遣

○平成30年2月19日(月)、20日(火)

- 我が国の外交、防衛等に関する実情調査

〔派遣地〕

沖縄県

〔派遣委員〕

三宅伸吾君（自民）、猪口邦子君（自民）、
塚田一郎君（自民）、中西哲君（自民）、藤
田幸久君（民進）、杉久武君（公明）、井上
哲士君（共産）、福山哲郎君（立憲）、伊波
洋一君（沖縄）